

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-2221
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,099,156	6,058,983	8,327,288
経常利益 (千円)	1,318,472	1,636,268	1,307,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	774,568	1,251,850	840,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,993	1,141,307	801,697
純資産額 (千円)	13,055,200	15,353,587	13,139,718
総資産額 (千円)	17,261,570	18,443,141	16,307,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.21	91.94	65.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.79	91.05	63.83
自己資本比率 (%)	75.2	83.1	80.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.46	71.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、感染管理事業が増収となったものの医薬品事業が減収となったことから、対前年同期比0.7%減の6,058百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の減収や円高の影響等から、対前年同期比1.7%減の4,396百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費が減少したこと等により、対前年同期比17.3%減の2,636百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、対前年同期比37.1%増の1,759百万円となりました。また、経常利益は、新工場における未稼働設備関連費用の計上等から、対前年同期比24.1%増の1,636百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において特別損失に新工場に関する工場移転費用を計上し、一方、当第3四半期連結累計期間において特別利益に新工場に関する補助金収入を計上したこと等から、対前年同期比61.6%増の1,251百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比23.0%減の3,414百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、止瀉薬市場停滞の影響、期首の流通在庫が高水準にあったこと及び競合他社製品の台頭等により、対前年同期比で減少となりました。なお、流通在庫は当第3四半期連結会計期間末においてほぼ正常化しております。

海外向けの売上高につきましては、中国市場においては輸出に必要なライセンス更新の完了を受け出荷準備中にあること、また、香港市場においては中国からの観光客減少や出荷時期変更等により、対前年同期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、減収の影響等により対前年同期比15.3%減の1,577百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比59.9%増の2,633百万円の売上高となりました。

一般用製品につきましては、季節性インフルエンザやノロウイルスによる感染性胃腸炎等の感染症流行を背景に小売店等における当社製品販売額が対前年同期比26%増と好調に推移しております。また、前年同期と比較して流通在庫が正常化していることから、小売店等から主力製品「クレベリン ギェル」を中心に受注が増加しました。さらに、新製品「クレベリン×ベアブリック」の出荷も加わり、売上高は対前年同期比で大幅増加となりました。

業務用製品につきましては、主力のギェル剤の出荷を中心に売上高は対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収の影響等により対前年同期比305.3%増の1,007百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比43.1%減の11百万円となった一方、セグメント損益は対前年同期比9百万円増の12百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は18,443百万円（前連結会計年度末比2,135百万円増）となりました。負債合計は3,089百万円（同77百万円減）、純資産合計は15,353百万円（同2,213百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、アース製薬株式会社との資本業務提携契約に基づく自己株式処分等による現金及び預金の増加、売上高増加による受取手形及び売掛金の増加等から流動資産は2,361百万円の増加となりました。自己株式処分による自己株式の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等から純資産は2,213百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.0ポイント上昇し83.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,963,400	13,974,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,963,400	13,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	60,000	13,963,400	20,069	496,280	20,069	407,509

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,737千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,899,700	138,997	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	13,903,400	-	-
総株主の議決権	-	138,997	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,814	3,803,747
受取手形及び売掛金	2,196,352	4,397,660
商品及び製品	888,364	617,118
仕掛品	623,715	536,613
原材料及び貯蔵品	245,090	209,378
その他	496,910	259,287
貸倒引当金	14,500	30,000
流動資産合計	7,432,749	9,793,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,632,335	3,484,461
機械装置及び運搬具(純額)	615,347	563,895
土地	2,108,947	2,108,947
建設仮勘定	1,734,483	1,715,747
その他(純額)	319,073	279,315
有形固定資産合計	8,410,186	8,152,368
無形固定資産	48,134	50,108
投資その他の資産	416,194	446,859
固定資産合計	8,874,515	8,649,336
資産合計	16,307,265	18,443,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,086	361,979
未払金	1,073,154	604,847
未払法人税等	249,157	418,453
返品調整引当金	119,000	111,000
賞与引当金	73,096	63,157
その他	254,132	356,101
流動負債合計	2,007,627	1,915,538
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	565,165	586,611
その他	32,053	24,703
固定負債合計	1,159,919	1,174,015
負債合計	3,167,546	3,089,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,442	496,280
資本剰余金	364,671	702,668
利益剰余金	12,996,383	14,052,803
自己株式	921,853	21
株主資本合計	12,892,643	15,251,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	177,312	66,769
その他の包括利益累計額合計	177,312	66,769
新株予約権	69,762	35,087
純資産合計	13,139,718	15,353,587
負債純資産合計	16,307,265	18,443,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,099,156	6,058,983
売上原価	1,645,628	1,670,723
売上総利益	4,453,527	4,388,259
返品調整引当金戻入額	87,000	119,000
返品調整引当金繰入額	68,000	111,000
差引売上総利益	4,472,527	4,396,259
販売費及び一般管理費	3,189,447	2,636,557
営業利益	1,283,080	1,759,701
営業外収益		
受取利息	3,308	1,406
為替差益	25,846	46,623
受取賃貸料	12,667	14,413
その他	3,018	2,604
営業外収益合計	44,841	65,048
営業外費用		
支払利息	2,000	-
減価償却費	2,156	-
賃貸費用	3,294	4,269
未稼働設備関連費用	-	180,251
その他	1,998	3,961
営業外費用合計	9,449	188,481
経常利益	1,318,472	1,636,268
特別利益		
固定資産売却益	2,641	-
新株予約権戻入益	2,807	32,894
移転補償金	12,631	-
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	18,079	132,894
特別損失		
固定資産除却損	3,533	1,535
減損損失	18,856	-
工場移転費用	189,424	-
事務所移転費用	22,047	-
特別損失合計	233,862	1,535
税金等調整前四半期純利益	1,102,689	1,767,627
法人税、住民税及び事業税	291,530	493,227
法人税等調整額	36,590	22,550
法人税等合計	328,120	515,777
四半期純利益	774,568	1,251,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	774,568	1,251,850

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	774,568	1,251,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,575	110,542
その他の包括利益合計	26,575	110,542
四半期包括利益	747,993	1,141,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,993	1,141,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	238,510千円	329,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195,430	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月21日付でアース製薬株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を実施致しました。

- (1) 処分株式数 799,600株
- (2) 資本剰余金の増加額 295,159千円
- (3) 自己株式の減少額 921,831千円

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が702,668千円、自己株式が21千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	-	6,099,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,432,294	1,646,437	20,424	6,099,156	-	6,099,156
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,862,134	248,494	22,295	2,088,333	805,252	1,283,080

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,414,188	2,633,163	11,631	6,058,983	-	6,058,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,414,188	2,633,163	11,631	6,058,983	-	6,058,983
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,577,204	1,007,127	12,992	2,571,340	811,638	1,759,701

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円21銭	91円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	774,568	1,251,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	774,568	1,251,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,864	13,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円79銭	91円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	311	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。